第明治二十五年三月三十一日
種郵便物認可



官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

# 政府調達公告版

## 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告の訂正　51
入札公告（建設工事）　51

**資格**
競争参加者の資格に関する公示　58

**招請**
資料提供招請に関する公表　59
意見招請に関する公示　60

**随意契約**
随意契約に関する公示　61

**落札**
落札者等の公示　62

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月21日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　小平　武史
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量　皇居内ほかで使用する電気
予定契約電力
①　皇居　2,000kW
②　宮内庁分庁舎　39kW
③　宮内庁分室　３kW
④　赤坂御所　302kW
⑤　赤坂御用地　227kW
⑥　高輪皇族邸　49kW
⑦　常陸宮邸　92kW
⑧　豊島岡墓地　38kW
⑨　武蔵陵墓地　38kW
⑩　新浜鴨場　28kW
⑪　御料牧場　254kW
⑫　那須御用邸　16kW
⑬　須崎御用邸　53kW
⑭　葉山御用邸　55kW
⑮　京都御所　128kW
⑯　京都大宮御所　53kW
⑰　宮内庁京都事務所　65kW
⑱　桂離宮　50kW
⑲　正倉院　338kW
予定使用電力量
①　9,330,438kWh
②　152,706kWh
③　11,894kWh
④　1,925,676kWh
⑤　1,356,646kWh
⑥　559,506kWh
⑦　520,154kWh
⑧　99,888kWh
⑨　139,240kWh
⑩　160,478kWh
⑪　1,892,480kWh
⑫　104,052kWh
⑬　135,070kWh
⑭　95,164kWh
⑮　604,355kWh
⑯　334,415kWh
⑰　178,071kWh
⑱　169,276kWh
⑲　1,031,232kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
なお、供給する電気は二酸化炭素調整後排出係数が「０」の電気とすること。
また、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす、再生可能エネルギー比率が30％以上の電気とすること。
⑷　履行期間
ア　「１　調達内容⑵調達件名及び予定数量　皇居内ほかで使用する電気」に記載のある①から⑭までの需要施設については、下記のとおりとする。
・自　令和４年４月１日00：00　至　令和６年３月31日24：00
イ　「１　調達内容⑵調達件名及び予定数量　皇居内ほかで使用する電気」に記載のある⑮から⑲までの需要施設については、下記のとおりとする。
・自　令和４年５月１日00：00　至　令和６年３月31日24：00
⑸　需要場所
東京都千代田区千代田（皇居内、１需要施設）
東京都千代田区三番町（宮内庁分庁舎内、１需要施設）
東京都千代田区三番町（宮内庁分室内、１需要施設）
東京都港区元赤坂（赤坂御用地内、２需要施設）
東京都港区高輪（高輪皇族邸内、１需要施設）
東京都渋谷区東（常陸宮邸内、１需要施設）
東京都文京区大塚（豊島岡墓地内、１需要施設）
東京都八王子市長房町（武蔵陵墓地内、１需要施設）
千葉県市川市新浜（新浜鴨場内、１需要施設）
栃木県塩谷郡高根沢町大字上高根沢（御料牧場内、１需要施設）
栃木県那須郡那須町大字湯本（那須御用邸内、１需要施設）
静岡県下田市須崎（須崎御用邸内、１需要施設）
神奈川県三浦郡葉山町（葉山御用邸内、１需要施設）
京都府京都市上京区京都御苑（京都御所内、１需要施設）
京都府京都市上京区京都御苑（京都大宮御所内、１需要施設）
京都府京都市上京区京都御苑（宮内庁京都事務所内、１需要施設）
京都府京都市西京区桂御園（桂離宮内、１需要施設）
奈良県奈良市雑司町（正倉院内、１需要施設）
⑹　入札方法
①　入札金額は、各社において設定する基本料金単価及び電力量料金単価を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び年間予定使用電力量を加算した総価の100/110に相当する額を入札金額（小数点以下がある場合は、小数点第１位を四捨五入）とすること。
②　力率割引及び割増、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を考慮しないものとする。
また、基本料金単価及び電力料金単価については税込とし、小数点以下第２位までを含むことができる。
③　各社において設定した基本料金単価及び電力量料金単価を示した入札内訳書（入札説明書別紙様式７）を添付すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。
なお、当該システムによりがたい者は、発注者に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。